

## 第6 県債及び一時借入金の状況

・・

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。



## 第6 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

#### (1) 令和3年度(2021年度)の決算

一般会計及び特別会計の令和3年度(2021年度)決算における県債現在高は、1兆7,612億円の前年度末(1兆7,280億円)に比べ332億円、1.9%増加しています。

また、通常県債(※)現在高は、前年度末(8,749億円)から85億円、1.0%増の8,834億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準となったものの、国土強靱化関連事業の起債などにより、前年度に引き続き増加しました。一方、熊本地震や令和2年7月豪雨関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,519億円、令和2年7月豪雨関連が419億円となりました(図1、41ページ)。

目的別県債現在高(表1、40ページ)は、普通債の土木債が25.5%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債23.2%、農林水産債6.1%の順となっています。また、災害復旧債も8.0%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高(表2、41ページ)では、銀行等引受資金が40.4%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が27.2%、財政融資資金が23.9%の順となっています。

なお、令和3年度(2021年度)は全国型市場公募地方債を700億円発行しました。県債現在高の推移は、図1(41ページ)のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。)や熊本地震関連、令和2年7月豪雨関連、チソン関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

#### (2) 令和4年度(2022年度)上半期の状況

令和4年度(2022年度)上半期の県債の状況は、借入額400億円で償還元金608億円、令和4年(2022年)9月30日現在高は、1兆7,404億円で前年同期(1兆7,185億円)に比べ、219億円、1.3%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16(92ページ)を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度 上半期借入額 (B)	令和4年度 上半期償還元金 (C)	令和4年9月30日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,068,390,465		30,915,921	1,037,474,544
	総 務 債	33,639,896		1,176,489	32,463,407
	民 生 及 び 労 働 債	3,679,221		111,795	3,567,426
	商 工 債	3,252,433		39,976	3,212,457
	衛 生 債	3,527,422		111,531	3,415,891
	農 林 水 産 債	107,398,900		2,808,303	104,590,597
	土 木 債	449,154,483		11,454,376	437,700,107
	警 察 債	11,819,330		293,745	11,525,585
	教 育 債	31,238,762		501,974	30,736,788
	臨時財政対策債 (減収補てん債)	408,273,436 (12,733,213)		14,068,459 (40,219)	394,204,977 (12,692,994)
	退 職 手 当 債	16,406,582		349,273	16,057,309
	災 害 復 旧 債	140,908,290		2,843,953	138,064,337
	土 木 債	74,190,424		860,737	73,329,687
	農 林 水 産 債	6,296,251		181,099	6,115,152
	教 育 債	4,831,374		69,862	4,761,512
	そ の 他 債	55,590,241		1,732,255	53,857,986
<b>計</b>	<b>1,209,298,755</b>		<b>33,759,876</b>	<b>1,175,538,879</b>	
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	40,191,434		33,857	40,157,577
	港 湾 整 備 事 業	11,531,536		469,936	11,061,600
	用 地 先 行 取 得 事 業				
	高度技術研究開発基盤整備事業等	478,000			478,000
	チソン株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	17,592,793		1,200,799	16,391,994
	公 債 管 理	482,149,502	40,000,000	25,353,200	496,796,302
<b>計</b>	<b>551,943,265</b>	<b>40,000,000</b>	<b>27,057,793</b>	<b>564,885,472</b>	
<b>合 計</b>	<b>1,761,242,020</b>	<b>40,000,000</b>	<b>60,817,669</b>	<b>1,740,424,351</b>	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 令和3年度決算における借入先別現在高

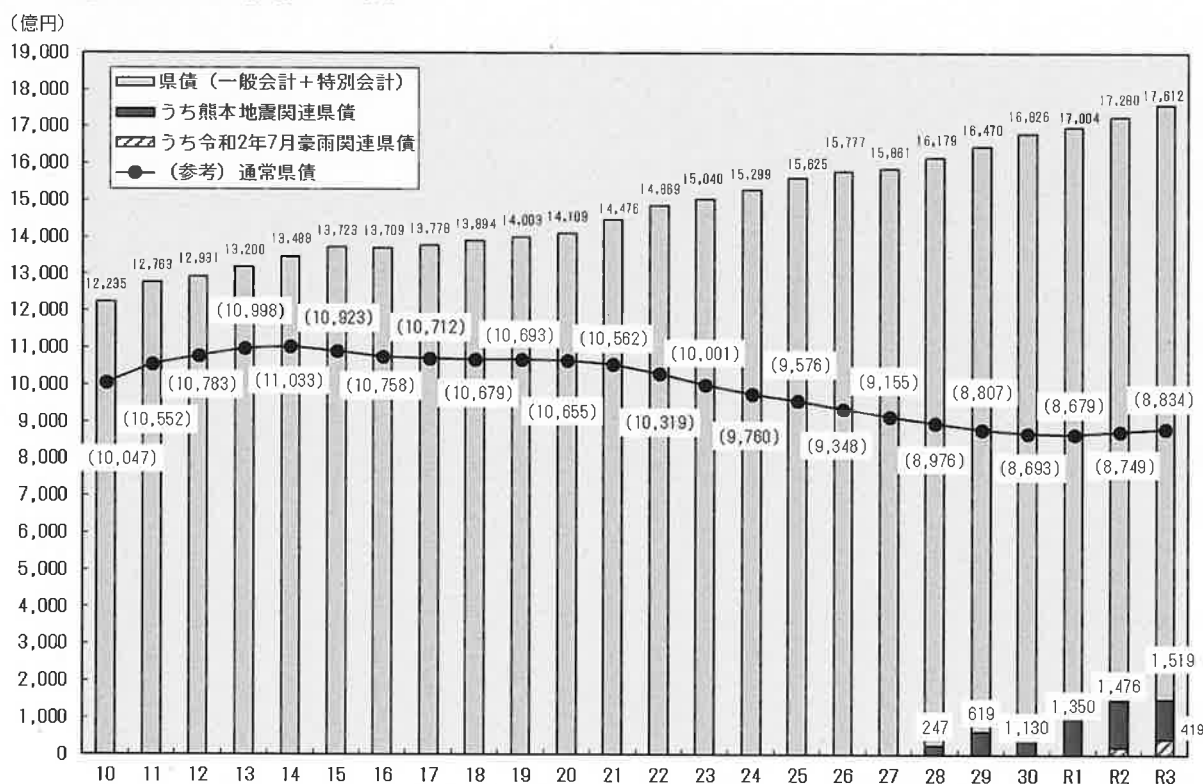
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,204	23.9
	地方公共団体金融機構	887	5.0
	郵便貯金	49	0.3
	簡易保険	139	0.8
	国の予算等貸付金	432	2.5
小 計		5,711	32.4
民間等資金	市場公募	4,793	27.2
	銀行等引受	7,109	40.4
	小 計	11,901	67.6
合 計		17,612	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る)や熊本地震からの復旧・復興に係る県債、令和2年7月豪雨関連事業に係る県債を除く事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和4年度(2022年度)は、800億円となっています。

なお、令和4年度(2022年度)上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (2022年度)	参考 令和3年度 (2021年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	2,357,301 (5月19日)	45,475,295 (5月21日)